

教育・保育事業の状況について

資料 1-①

●教育・保育事業

【実績値は各年度の3月1日時点：54表資料より】

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画値	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	令和5年度	令和6年度
1号認定・2号認定 (教育ニーズあり) (3～5歳児)	量の見込み	403	298	374	269	355	193	162	157	162	162
	確保方策	500		500		500		304		304	304
2号認定 (教育ニーズなし) (3～5歳児)	量の見込み	394	518	366	518	353	548	550	562	550	550
	確保方策	598		598		598		610		610	610
	特定教育・保育施設	598		598		598		610		610	610
3号認定 (0歳児)	量の見込み	16	29	18	32	20	46	41	43	41	41
	確保方策	50		50		50		51		51	54
	特定教育・保育施設	37		37		37		38		38	38
	特定地域型保育事業	13		13		13		13		13	13
3号認定 (1・2歳児)	量の見込み	171	145	182	142	183	191	176	206	176	207
	確保方策	190		190		190		211		211	227
	特定教育・保育施設	165		165		165		187		187	187
	特定地域型保育事業	25		25		25		24		24	40

●地域子ども・子育て支援事業

事業名	事業の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						令和6年度
		実績値	実績値	実績値	区分	単位	計画値	実績値	実施状況	計画値	
延長保育事業	保育認定を受けた子どもを通常の利用日及び時間以外で保育所等において保育を実施する事業	45	39	59	量の見込み	実人数	30	55	公立8園・私立5園で実施しています。就労形態の変化等によりニーズは増加しています。	30	
					確保方策		73			73	
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業	183	209	211	量の見込み	実人数	266	211	登録児童数及び一日あたりの利用児童数は、横ばい傾向にあり、ニーズが継続しています。	266	
					確保方策		300			300	
子育て短期支援事業	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業	0	0	12	量の見込み	年延べ人数	14	6	2施設と利用契約を締結し、必要に応じて利用しています。	14	
					確保方策		14			14	
地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	11,649	11,987	16,243	量の見込み	年延べ人数	21,531	17,180	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこともあり、利用者が昨年を上回りました。	21,219	
		4	4	4	確保方策	箇所	4	4		4	
一時預かり事業（幼稚園）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間の時間帯に、保育所等において一時的に預かり必要な保護を行う事業	—	—	—	量の見込み	年延べ人数	—	—	当市では実施していません。	—	
					確保方策		—			—	
一時預かり事業（保育所等）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間の時間帯に、保育所等において一時的に預かり必要な保護を行う事業	572	790	566	量の見込み	年延べ人数	729	225	保育士不足等により一時預かり事業を停止した保育所があったため昨年度実績を下回りました。	766	
					確保方策		800			800	
病児・病後児保育事業	病気・病後の回復期にある児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業	0	3	18	量の見込み	年延べ人数	258	41	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこともあり、利用者が昨年を上回りました。	258	
					確保方策		490			490	
ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業	8	22	41	量の見込み	年延べ人数	81	43	新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いたこともあり、利用者が昨年を上回りました。	77	
					確保方策		81			77	
利用者支援事業	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業	2	2	2	量の見込み	箇所	2	2	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、令和2年度より「子育て世代包括支援センター（基本型・母子保健型）」を設置し事業を行っています。	2	
					確保方策		2			2	
妊婦健康診査事業 (妊婦健康診査費用助成事業)	妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業	245	245	235	量の見込み	年延べ回数	—	193	妊婦届出をした妊産婦に対して、妊婦健康診査費用の助成を行いました。 *【産婦】は令和3年度から助成対象	200	
					確保方策		—			200	

事業名	事業の概要	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度					令和６年度
		実績値	実績値	実績値	区分	単位	計画値	実績値	実施状況	計画値
乳児家庭全戸訪問事業	生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業	229	206	212	量の見込み	実世帯数	—	199	乳児家庭の全ての家庭を訪問しました。継続して支援が必要な家庭には、関係課と連携を図り必要な支援に繋がっています。	200
					確保方策		—			—
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業	29	15	18	量の見込み	実世帯数	—	16	月１回の子育て世代包括センター定例会議の実施により、家庭児童相談員、健康づくり課、子育て支援センター、子育て支援課などが連携し、事業の実施にあたっています。	20
					確保方策		—			—
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の必要な物品の購入に要する費用等を助成する事業	—	—	—	量の見込み	—	—	—	未移行幼稚園に通う園児に対し、副食費に係る補足給付を行っていません。令和５年度は対象者がいませんでした。	—
					確保方策		—			—
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業	—	—	—	量の見込み	—	—	—	新規事業者の参入はありませんでした。	—
					確保方策		—			—